

日本経済動向

(2026年8月)



〈ご留意事項〉

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの取引を勧誘または推奨するものではありません。
- ご利用に際しては、すべてお客さまご自身でご判断ください。
- 本資料は、作成時点で公に入手可能な情報及びデータに基づくものですが、当行がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は、予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料で示す見通しは、当行が保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について、無断での転載、複写、配布等することを禁じております。

本資料に関するお問い合わせは、下記にて承っております。

ゆうちょ銀行 調査部 economic_research.ii@jp-bank.jp

- ※ 住所・氏名等の記載は**不要**です。
- ※ お送りいただいた個人情報、お問い合わせへの回答のためだけに使用いたします。
- ※ 個人情報の取り扱いについては、当行の「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。
https://www.jp-bank.japanpost.jp/policy/privacy/pcy_prv_index.html
- ※ 本資料に関連しない内容にはお応え致しかねます。また、お問い合わせの内容によっては回答できない場合や、回答にお時間をいただく場合があります。
- ※ 当行からの回答は、お問い合わせいただいた方にあてたものです。一部・全部転載、二次利用はご遠慮願います。

今月のポイント

- 日本経済は、内需の柱の個人消費、設備投資とも増勢基調にある。今後は、先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移する見通しである。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約に加え、中東情勢の動向や令和8年熊本地震の被害や復旧・復興の状況にも注意が必要である。
- 個人消費は、実質所得改善の下、政策の影響もあり堅調である。5月の実質消費活動指数は、4月の税制変更（自動車）や今後の基準変更（エアコン）を背景に耐久財が好調で、2か月連続で上昇した。先行きは、賃上げや資産効果、政策支援の下支えもあり、底堅く推移する見通しである。但し消費者マインドは低調で、中東情勢の不透明感や円安による物価の上振れリスクは継続しており、注視が必要である。
- 設備投資は、持ち直している。先行きは、AI（人工知能）関連や省力化を中心に堅調に推移する見通しである。但し、人手不足やコスト上昇等が下振れ要因となる可能性に加え、供給の停滞等にも注意が必要である。
- コアCPI（生鮮食品を除く総合）は、政策効果もあり前年比+2%割れが継続している。中東情勢が再び混迷化する中、川上の国内企業物価指数は前年比伸び率の拡大が続いており、先行きコスト高の転嫁が見込まれる。今後コアCPIは再び騰勢を強め、26年度末にかけ前年比+3%程度に伸び率が拡大する見通しである。
- 輸出は、持ち直している。6月の実質輸出指数（財）は、2か月連続で前月比上昇した。輸出は、緩やかな持ち直しが継続する見通しである。但し中東情勢が再び混迷化する中、引き続き製造業の生産や海外経済等の動向に注意が必要である。
- 金融政策に関して、当部は底堅い景気の下、物価の騰勢が強まる見通しを踏まえ、次回利上げを26年12月と想定している。但し、中東情勢や為替等の動向が、利上げ時期や回数を左右する可能性がある。

《成長率見通しの詳細は資料末尾に掲載》

※本資料は7月31日時点の情報を基に作成

1. 景気の現状と先行き

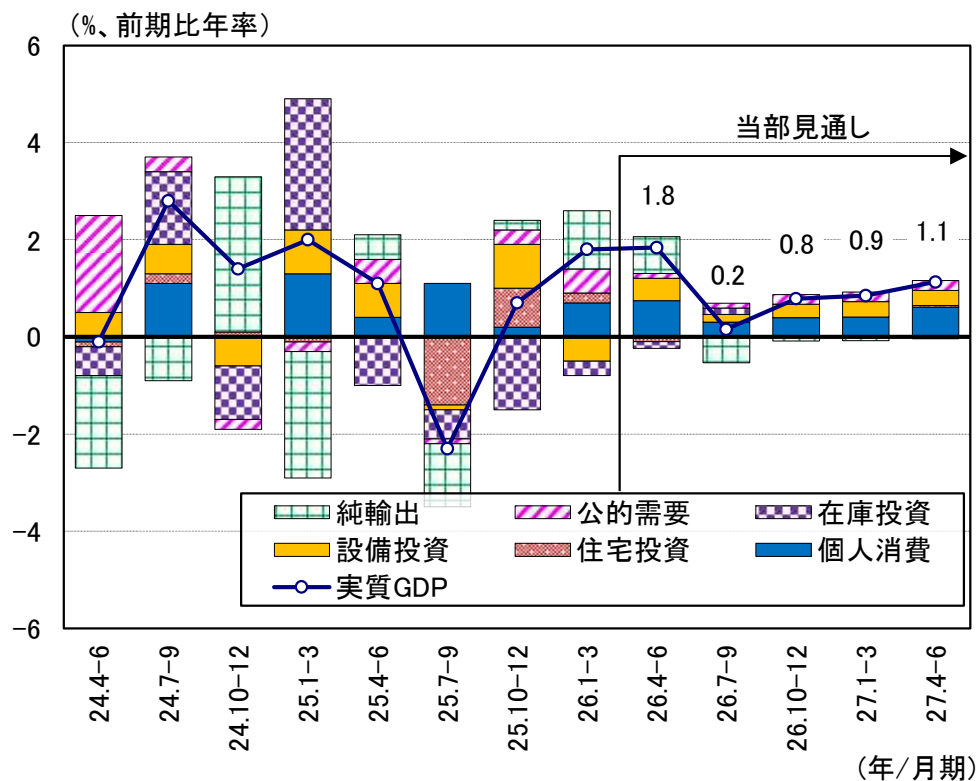
【景気見通しシナリオ】

先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約による悪影響の他、中東情勢の動向等に注意が必要。加えて令和8年熊本地震の影響を織り込んでおらず、被害や復旧・復興の状況にも注意が必要。

【前月見通しからの変更点】

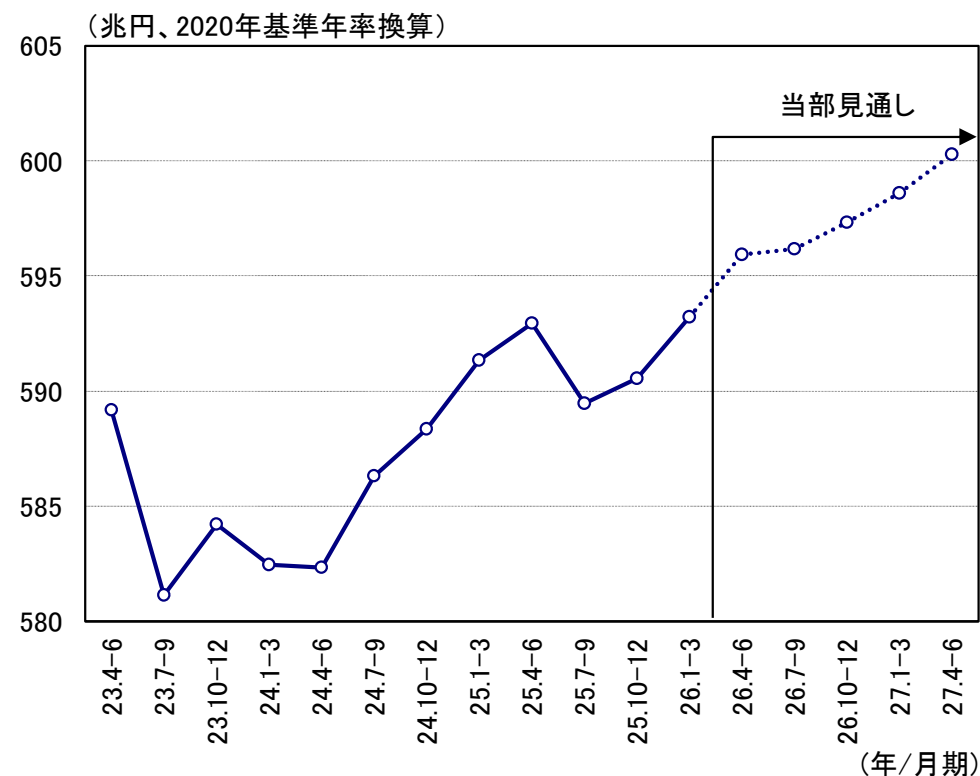
足許の原油先物価格の上昇を受け、27年を中心にコアCPIを上方修正。また26年4-6月期にサービス輸出の増加等を見込み同期の実質GDP成長率を上方修正、反動減等を見込み26年7-9月期を下方修正。

〈実質GDP成長率〉



(出所) 内閣府「国民経済計算」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP水準〉



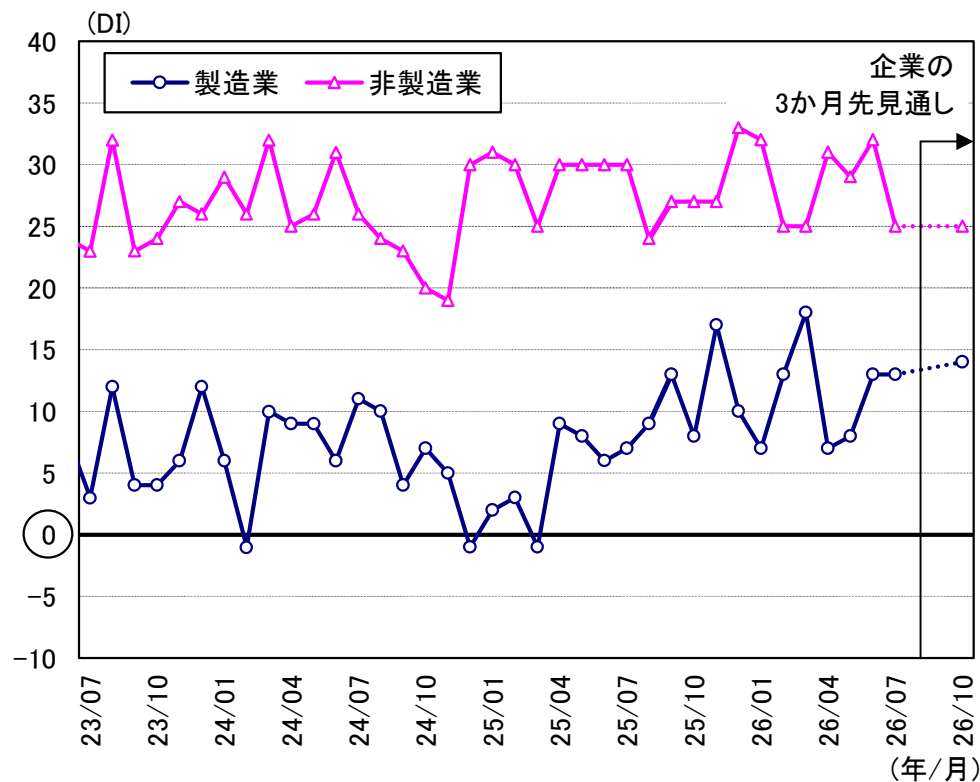
(出所) 内閣府「国民経済計算」よりゆうちょ銀行調査部作成

2. 足許の景気動向

■ 景気は、内需の柱の個人消費（5頁）、設備投資（6頁）とも増勢基調。

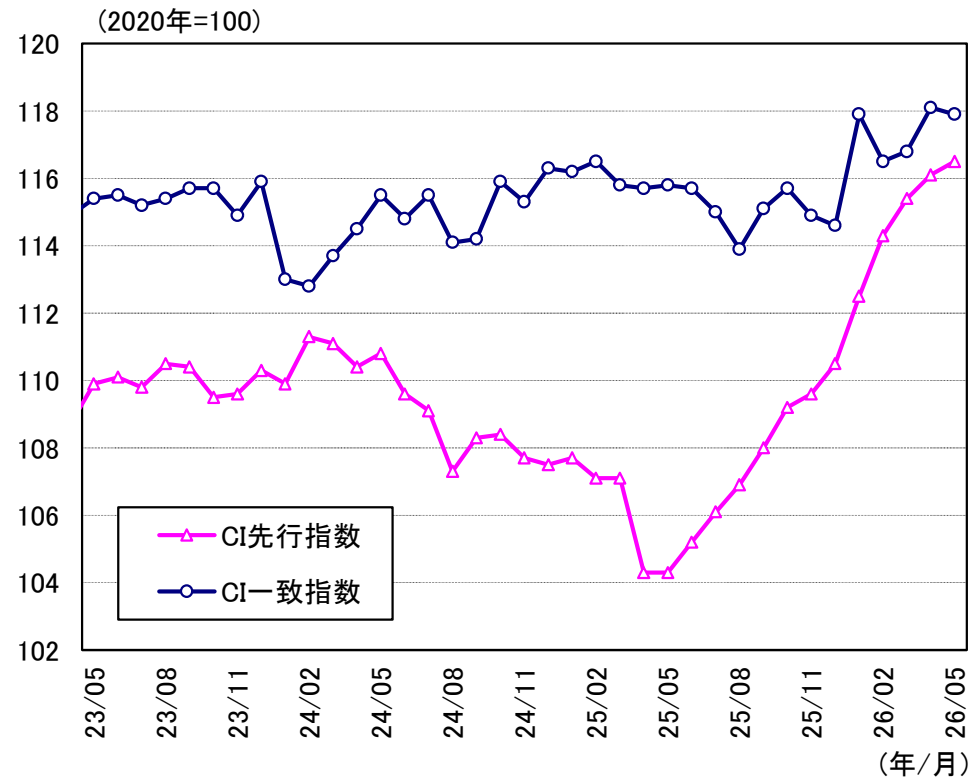
- ・ 6月の企業景況感（ロイター短観）は、底堅く推移。
 - － 製造業は横ばい、非製造業は低下。先行きはいずれもプラス圏を維持し、おおむね横ばい。
- ・ 5月の景気動向指数（CI一致指数）は3か月ぶりに低下も、前年を上回る水準を維持。
- ・ 景気の先行きは拡張が見込まれるものの、中東情勢や製造業の生産動向等に注意が必要（7頁）。
 - － 5月の景気動向指数（CI先行指数）は、12か月連続で上昇。消費者態度指数や日経商品指数（42種総合）等のプラス寄与が大。

〈企業景況感（ロイター短観）〉



（出所）トムソン・ロイター「ロイター短観」

〈景気動向指数〉



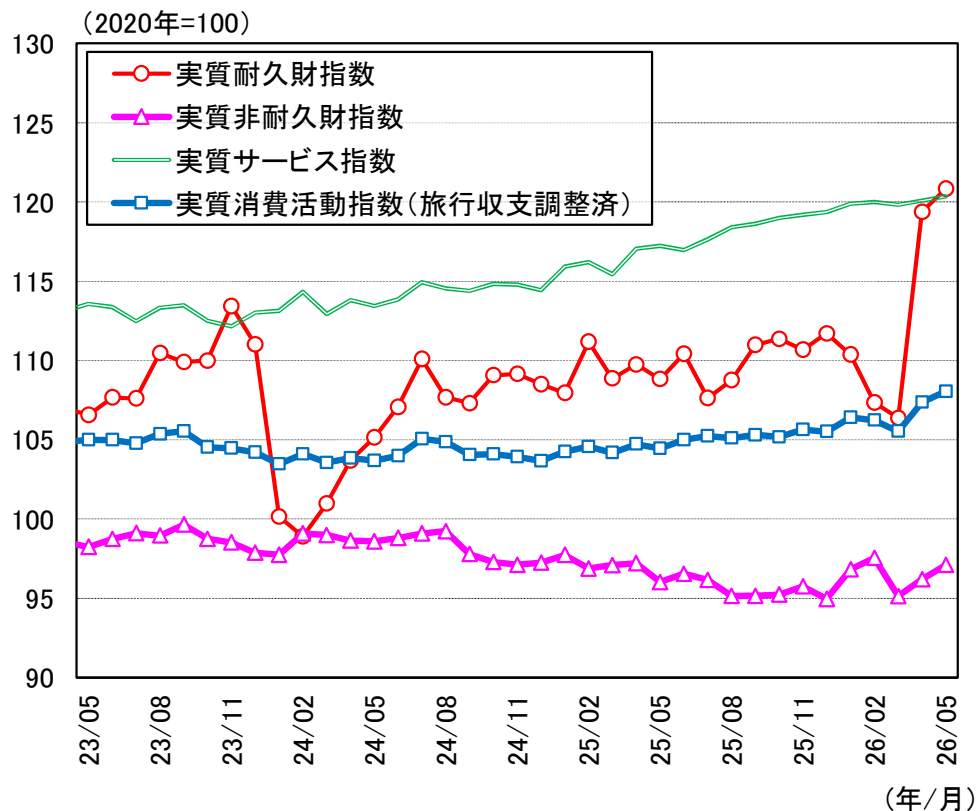
（出所）内閣府「景気動向指数」

3. 消費動向

■ 個人消費は、実質所得改善の下（10頁）、政策の影響もあり堅調。

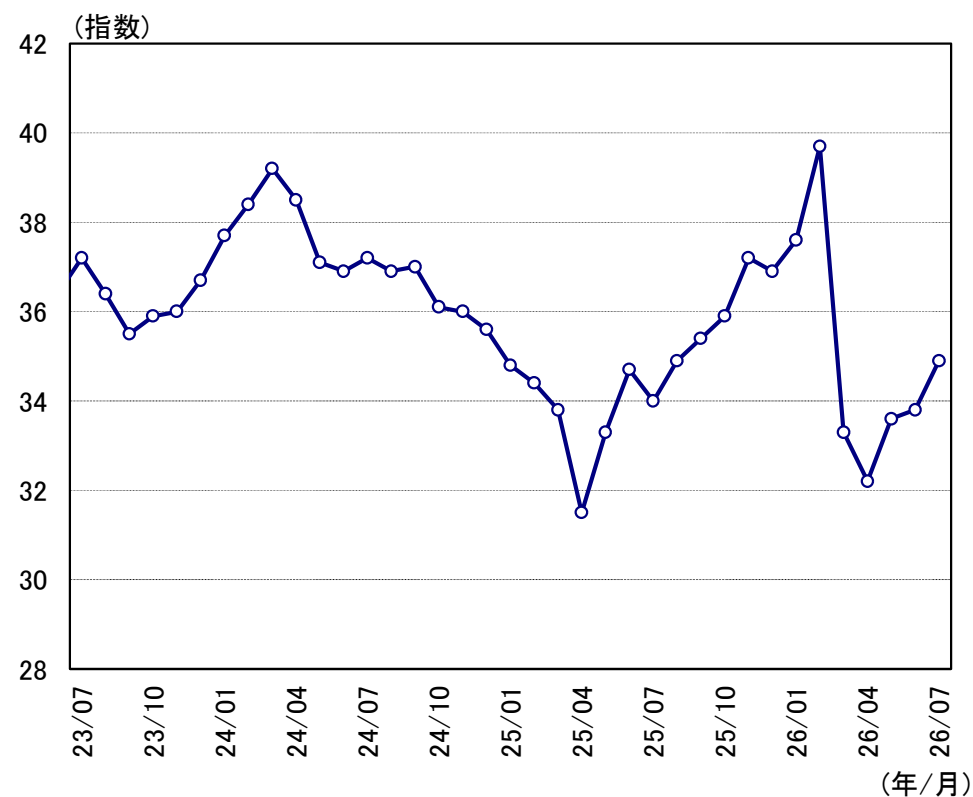
- ・ 5月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は、2か月連続で上昇。
 - ー 4月の税制変更（自動車）や今後の基準変更（エアコン）を背景に、耐久財が好調。
- ・ 先行きは、物価高等を受けやや減速も、賃上げや資産効果、政策支援の下支えもあり、底堅く推移（3頁左図）。
 - ー 但し、消費者マインドは今春に大幅悪化後、持ち直しつつも低調継続。中東情勢の不透明感や円安による物価の上振れリスクは継続しており、先行き注視が必要。

〈実質消費活動指数〉



(出所) 日本銀行「消費活動指数」

〈消費者態度指数〉



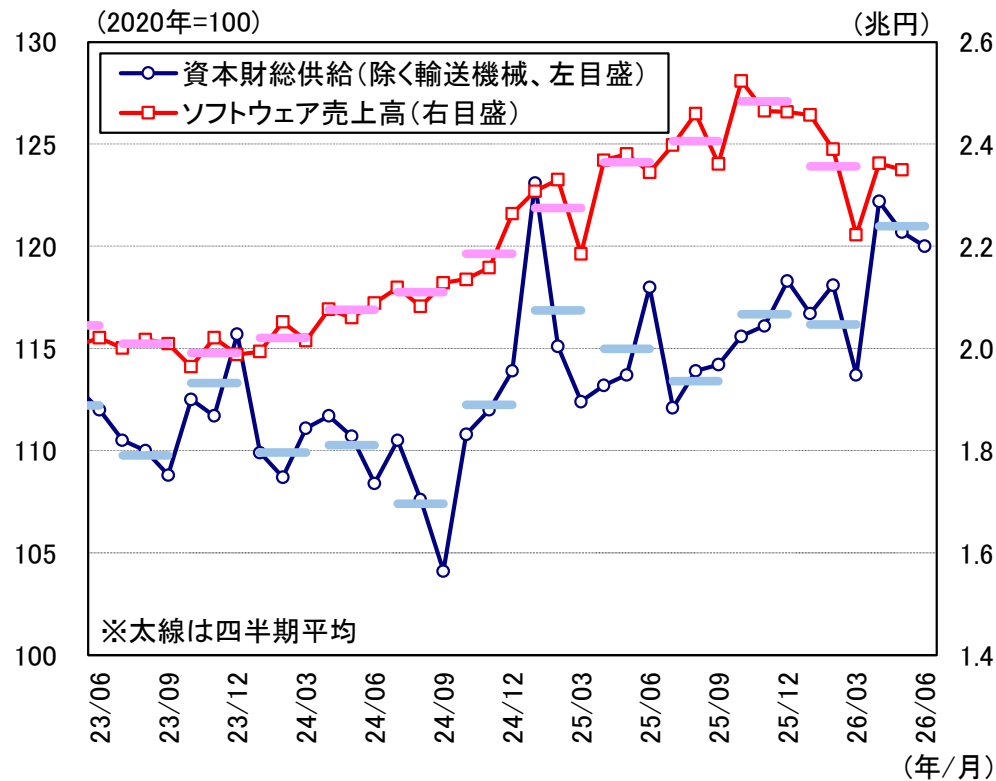
(出所) 内閣府「消費動向調査」

4. 設備投資

■ 設備投資は、持ち直し。先行きは増勢継続が見込まれるものの、下振れリスクに注意が必要。

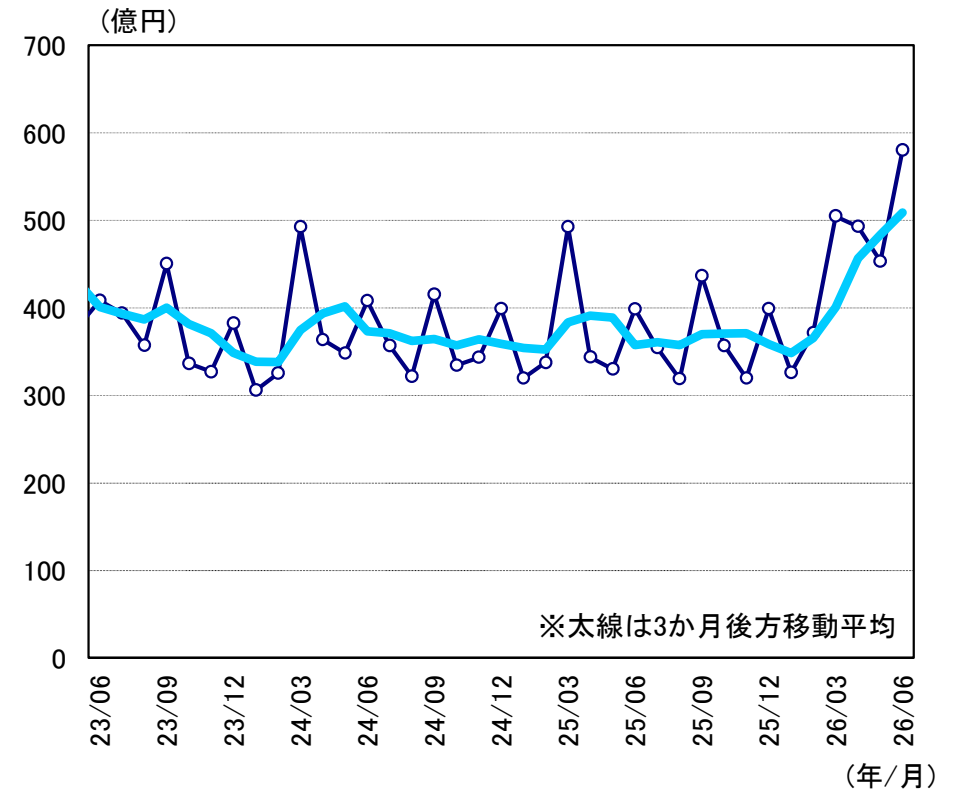
- ・ 6月の資本財総供給（設備投資の一致指標）は2か月連続で低下も、4-6月期平均では1-3月期平均を大幅に上回る水準。
 - － 5月のソフトウェア売上高（当部試算）は、1-3月期平均とおおむね同水準。
- ・ 先行きは、AI（人工知能）や省力化等に関する投資が継続する見通し。
 - － 設備投資の先行指標とされる工作機械受注額（内需）は、振れを伴いながらも増加傾向。
 - － 但し、人手不足やコスト上昇等が下振れ要因となる可能性に加え、供給の停滞等に注意が必要。

〈設備投資の一致指標〉



（出所）経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」、「特定サービス産業動態統計調査」、総務省「サービス産業動態統計調査」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈工作機械受注額（内需）〉



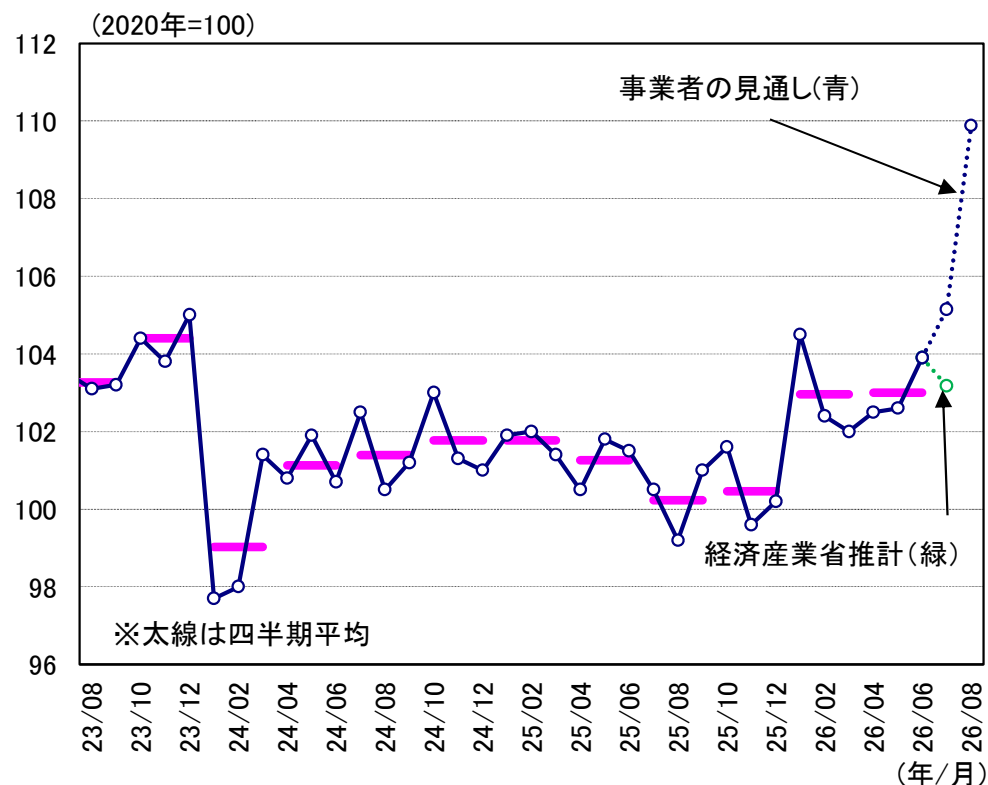
（出所）一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械受注統計」よりゆうちょ銀行調査部作成

5. 生産動向

■ 鉱工業生産は、一進一退。引き続き、先行き不透明感が強い状況。

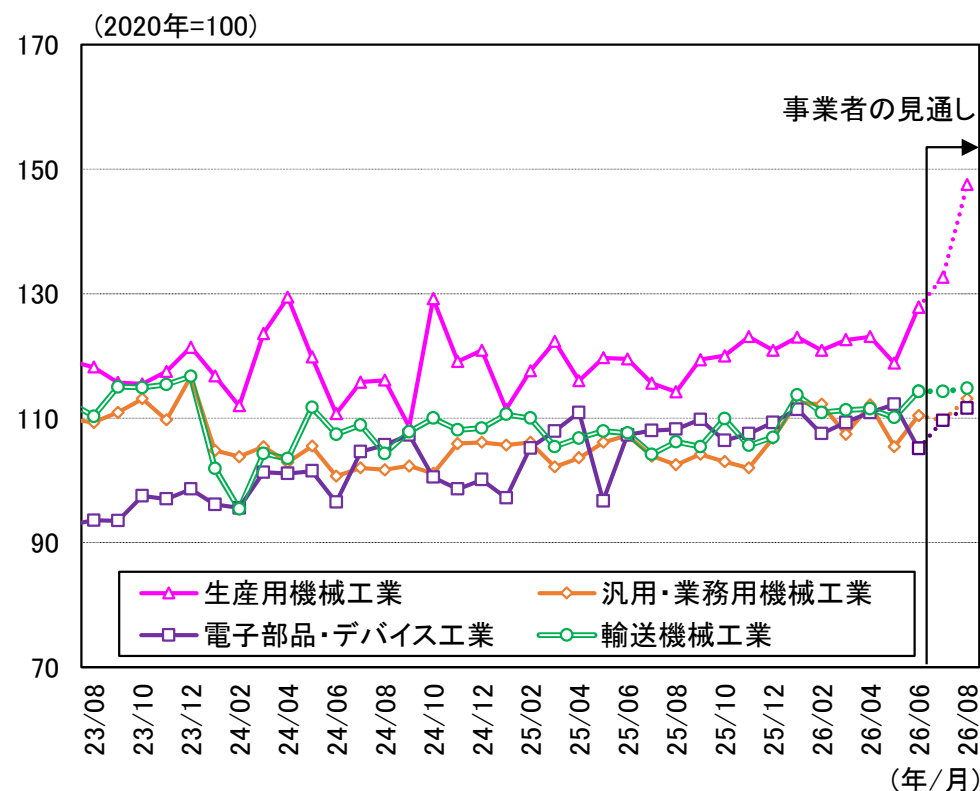
- ・ 6月の鉱工業生産指数は、前月比+1.3%（5月同+0.1%）と3か月連続で上昇。但し、4-6月期平均では1-3月期平均からほぼ横ばい。
 - － 半導体製造装置等「生産用機械工業」等を中心に増産。
- ・ 先行きは、増産基調の見込み（事業者の生産見通し：7月前月比+1.2%、8月同+4.5%）も、引き続き下振れリスク。
 - － 経済産業省は、計画に含まれる上方バイアスを考慮すると、7月同▲0.7%と事業者より慎重な見方。
 - － また、令和8年熊本地震の影響は不透明。

〈鉱工業生産指数〉



（出所）経済産業省「鉱工業指数」、「製造工業生産予測調査」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈生産指数（業種別）〉



（出所）経済産業省「鉱工業指数」、「製造工業生産予測調査」より
ゆうちょ銀行調査部作成

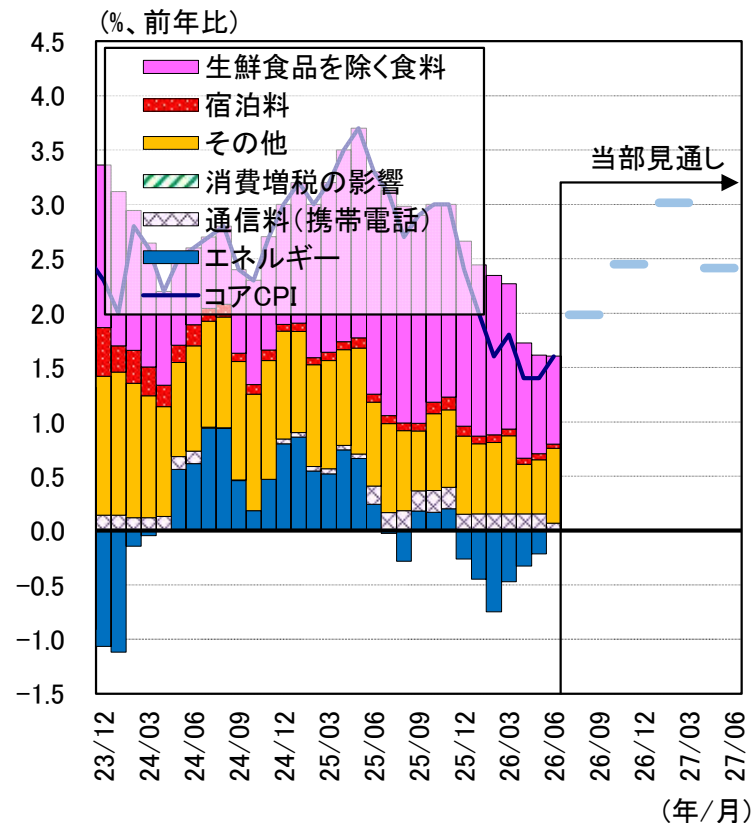
6. 物価動向

- コアCPI（生鮮食品を除く総合）は、5か月連続で前年比+2%割れ。
 - ・ 6月のコアCPIは、前年比伸び率拡大（5月前年比+1.4%→6月同+1.6%）。
 - － 生鮮食品を除く食料は11か月連続で伸び率が鈍化した一方、エネルギーの前年比マイナス幅は4か月連続で縮小。
- 先行き、コアCPIは再び騰勢を強め、26年度末にかけ前年比+3%程度に伸び率拡大の見込み。
 - ・ 川上の国内企業物価指数は、石油・石炭製品、化学製品を中心に、前年比伸び率拡大傾向継続（5月前年比+6.6%→6月同+7.1%）。
 - ・ 中東情勢が再び混迷化する中、原油価格等の動向に左右される状況。

〈消費者物価指数（除く生鮮食品）〉

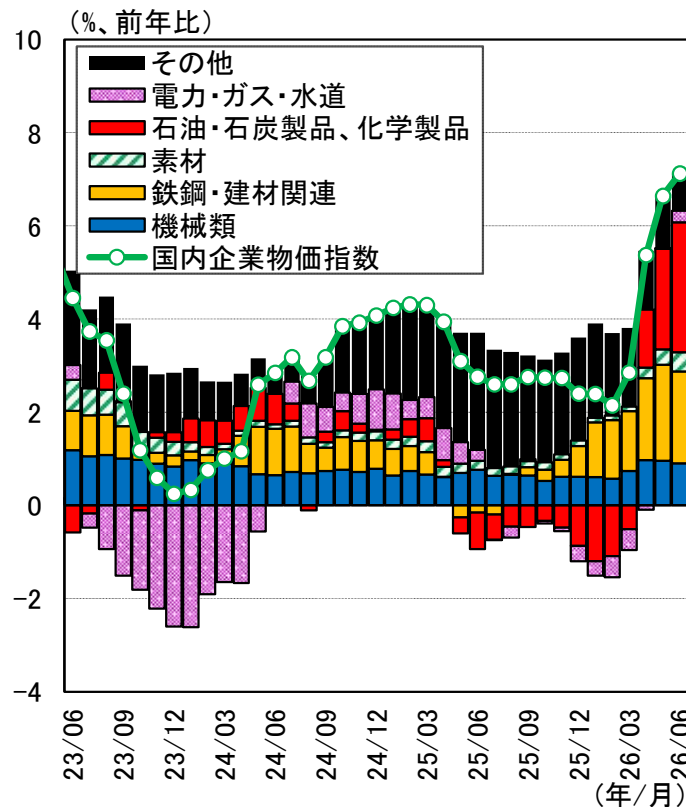
〈国内企業物価指数〉

〈消費者物価のコア指標〉

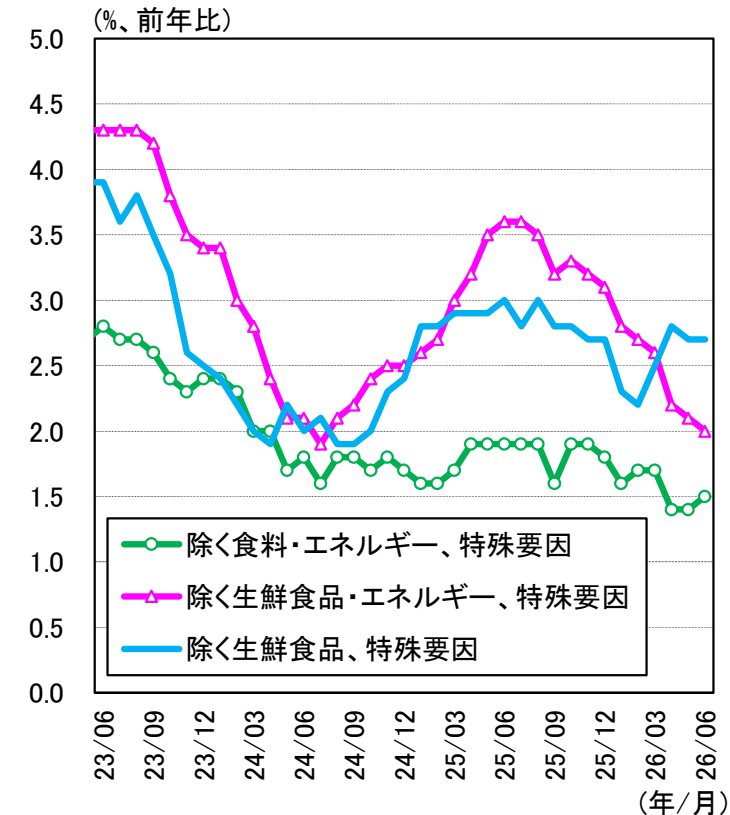


(注) 当部見通しは、四半期平均

(出所) 総務省「消費者物価指数」よりゆうちょ銀行調査部作成



(出所) 日本銀行「企業物価指数」よりゆうちょ銀行調査部作成



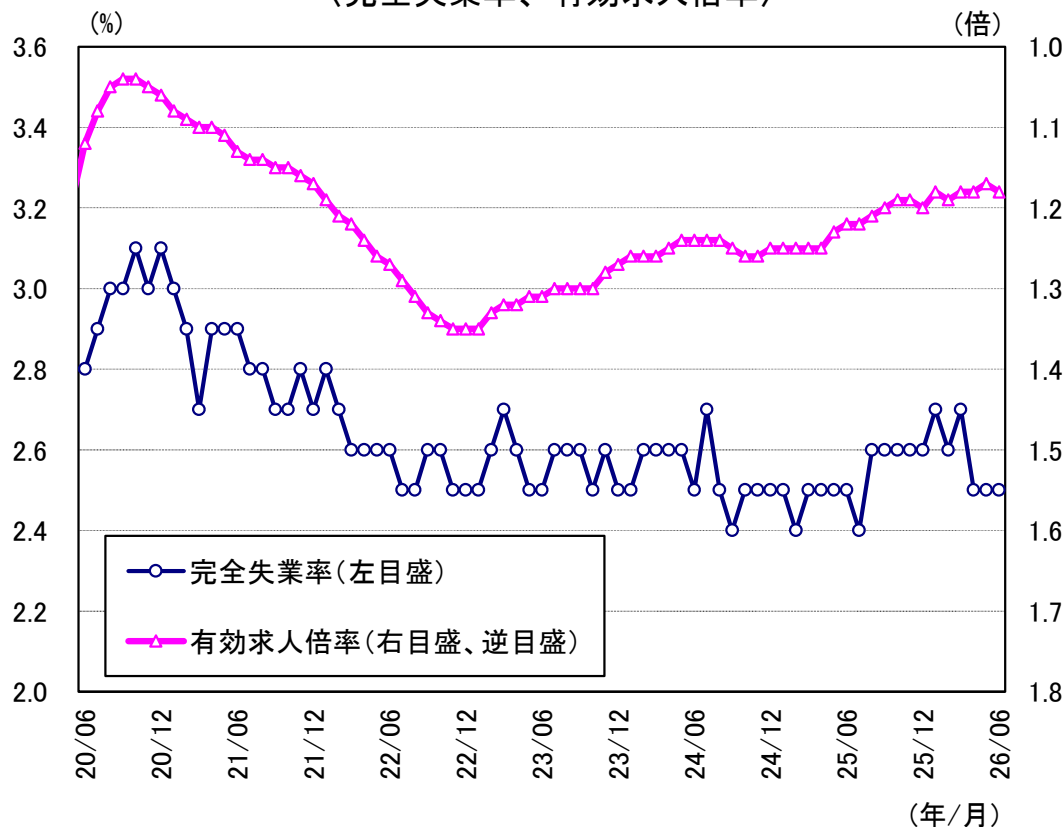
(出所) 日本銀行「消費者物価のコア指標」

7-1. 雇用・所得動向①

■ 雇用情勢は、人手不足を背景に総じてみれば良好。

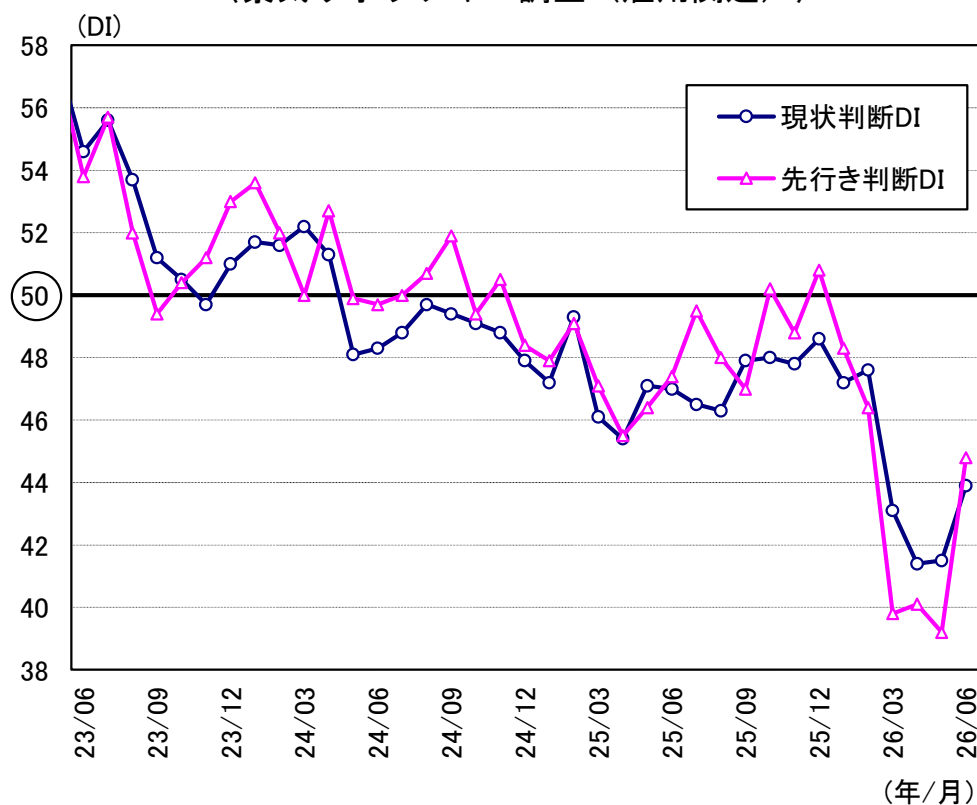
- ・ 6月の完全失業率は2.5%と横ばい、有効求人倍率は1.18倍と4か月ぶりに上昇。
 - ー 幅広い業種で人手不足が続く中、半導体関連で新規の求人が増加している模様。
- ・ 雇用主側の見方も含む6月の景気ウォッチャー調査（雇用関連）は、現状、先行きとも大幅に上昇。
 - ー 但し、基準となる50をとともに大幅に下回る水準。
 - ー 調査回答者からは、中東情勢の不透明感緩和への期待から採用を再開する企業が増えているとの声。6月末の調査期間後、中東情勢が再び混迷化しており、雇用情勢が悪化している可能性も。

〈完全失業率、有効求人倍率〉



(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

〈景気ウォッチャー調査（雇用関連）〉



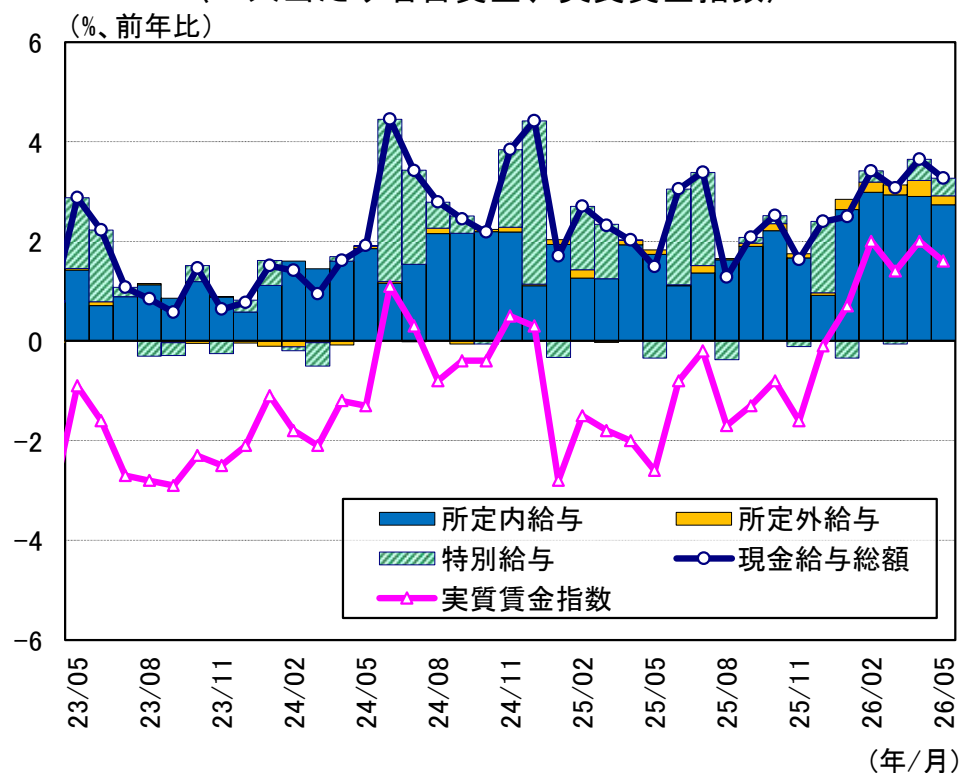
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

7-2. 雇用・所得動向②

■ 所得環境は、実質ベースでも改善継続。

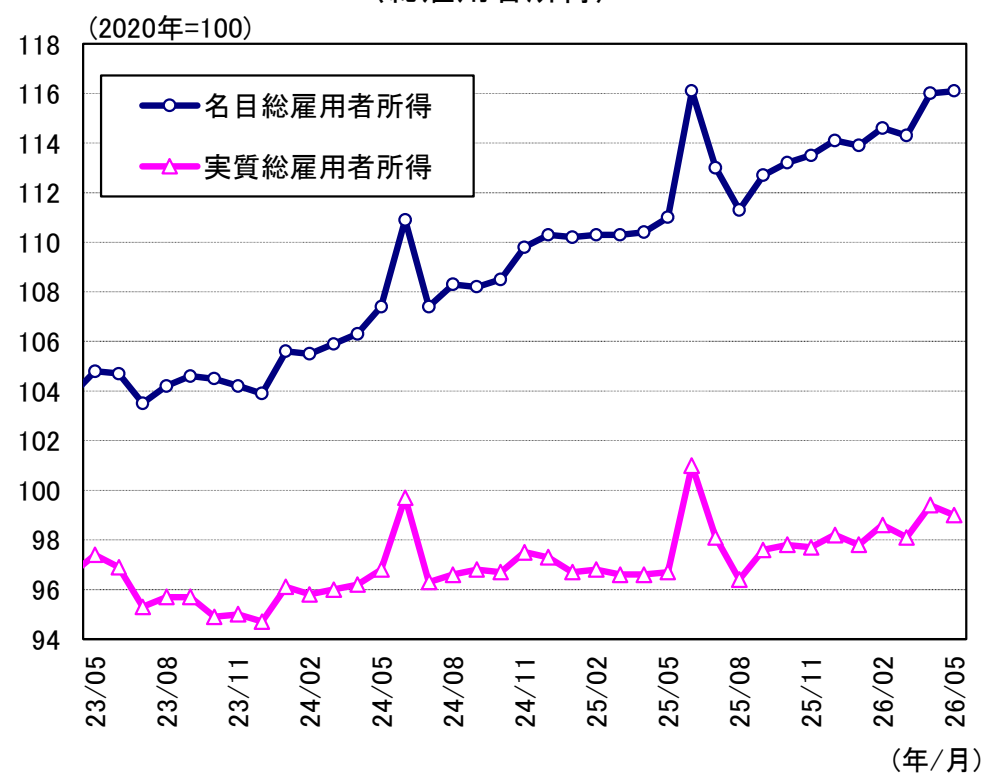
- ・ 5月の一人当たり実質賃金指数は、5か月連続前年比プラス。
 - － 名目賃金は、前年比伸び率鈍化（4月前年比+3.6%→5月同+3.3%）も、所定内給与は、高い伸び率を維持（4月前年比+3.3%→5月同+3.0%）。
- ・ 総雇用者所得は、名目ベースで増加傾向が続く中、実質ベースでも緩やかながら増加基調。
- ・ 26年の賃上げにより、当面、実質賃金はおおむね前年比プラス圏で推移する見込み。
 - － 但し、エネルギー、食料等の物価動向について注視が必要。

〈一人当たり名目賃金、実質賃金指数〉



(注) 実質賃金指数は、CPI（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈総雇用者所得〉



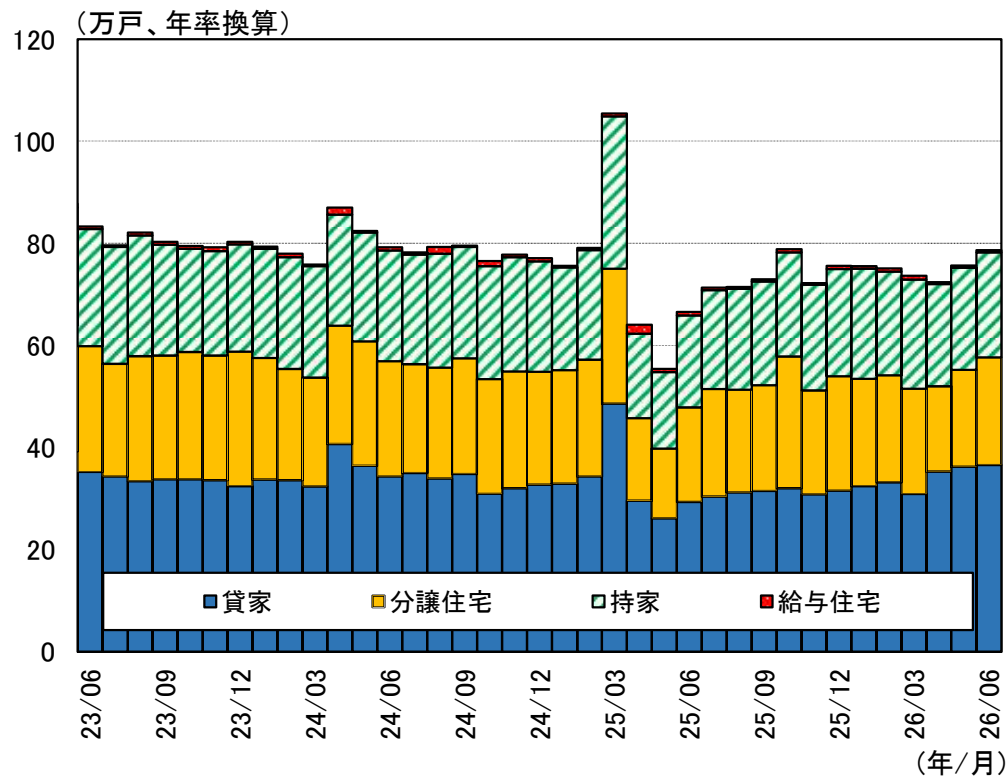
(出所) 内閣府「総雇用者所得」

8. 住宅投資

■ 住宅投資は底堅く推移も、先行き不透明感も根強い状況。

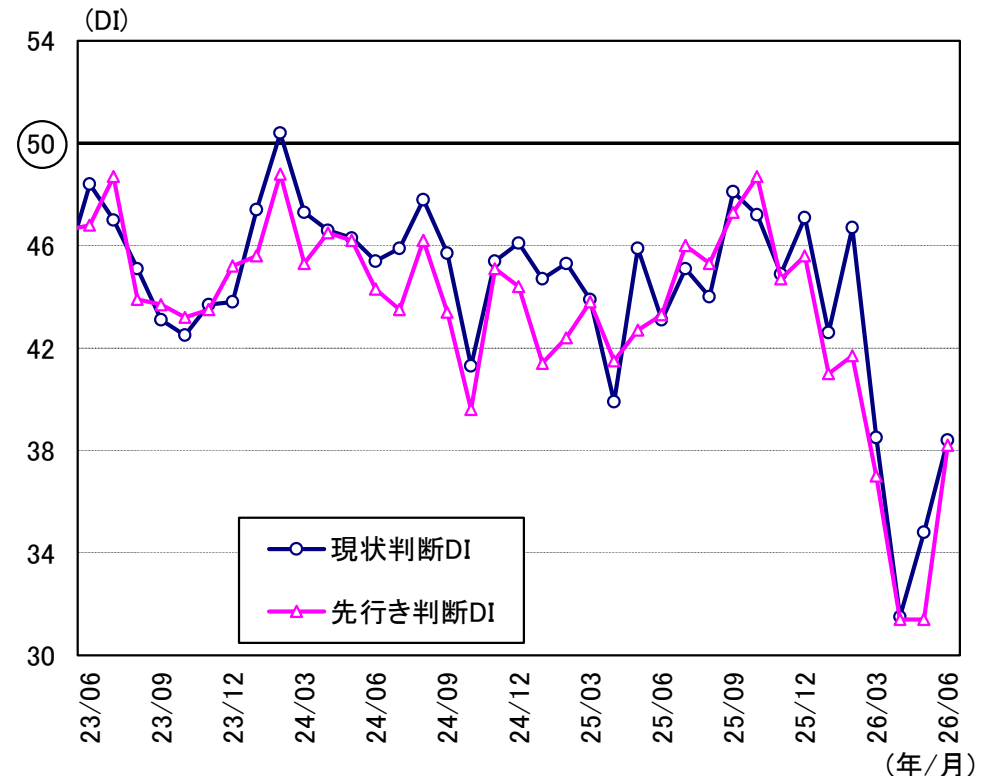
- ・ 先行指標の新設住宅着工戸数は、6月前月比+3.9%（5月同+4.6%）と2か月連続で増加。
- ・ 6月の景気ウォッチャー調査（住宅関連）は、現状、先行きとも大幅に上昇したものの、いずれも基準となる50を大幅に下回る水準。
 - ー 調査回答者からは、住宅ローン金利の上昇を懸念する声。一方インフレによる先高観もあり、駆け込み需要が生じているとの声も。
 - ー 引き続き、中東情勢等の影響によるコスト高や供給制約等の動向に注意が必要。

〈新設住宅着工戸数〉



(出所) 国土交通省「建築着工統計」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈景気ウォッチャー調査（住宅関連）〉



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

9. 外需

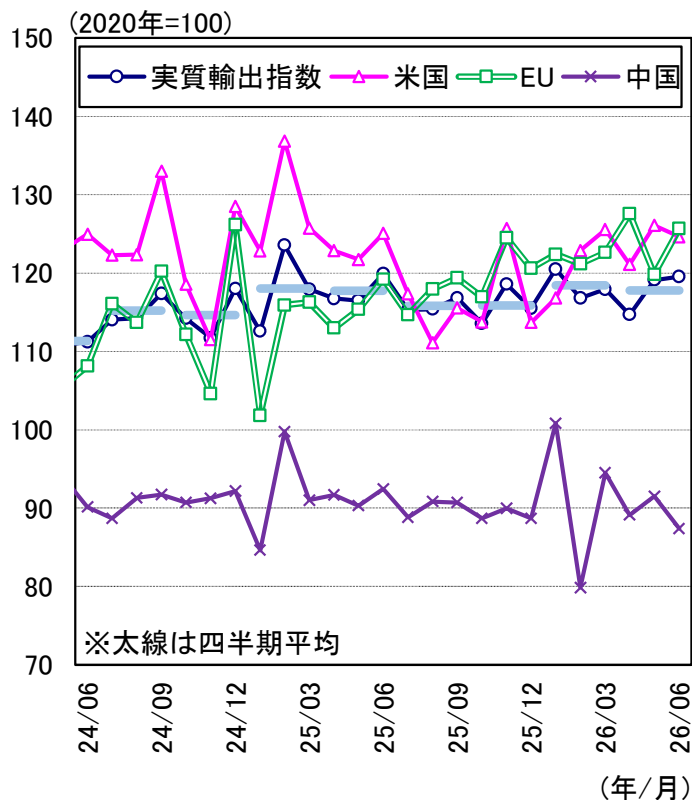
■ 輸出入とも持ち直し。

- ・ 6月の実質輸出指数（財）は、2か月連続で前月比上昇（5月前月比+3.8%→6月同+0.4%）。
- ・ 6月の実質輸入指数（財）も、2か月連続で前月比上昇（5月前月比+5.2%→6月同+2.3%）。
- ・ 原油及び粗油の輸入数量は、前年比マイナス継続。但し、米国を中心に代替調達が進展。

■ 輸出は、緩やかな持ち直しが継続する見込み。

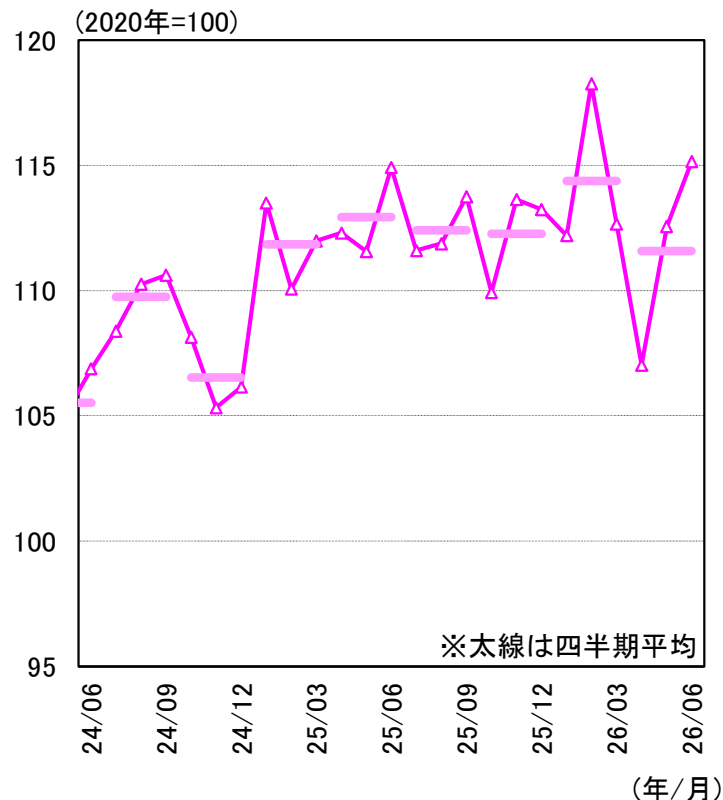
- ・ 但し中東情勢が再び混迷化する中、製造業の生産（7頁）や海外経済等の動向に注意が必要。

〈実質輸出指数〉



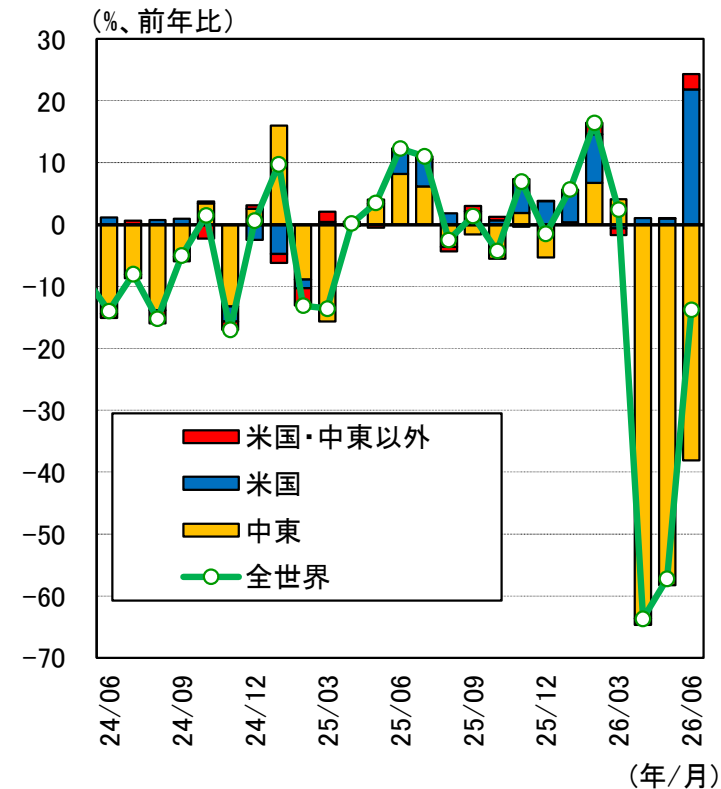
（出所）日本銀行「実質輸出入の動向」

〈実質輸入指数〉



（出所）日本銀行「実質輸出入の動向」

〈原油及び粗油の輸入数量〉



（出所）財務省「貿易統計」よりゆうちょ銀行調査部作成

10. 財政・金融政策

- 政府は、「責任ある積極財政」に着手。但し財政悪化懸念は根強く、金融市場等の動向に注意が必要。
 - ・ 政府は「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定し、来年度の予算編成が本格化。
 - － 高市首相は消費税減税について、来年4月から2年間実施の方向で意見の集約を自民党に指示（7月30日）。
 - ・ また令和8年熊本地震の復旧・復興に関する財政支出が行われる可能性。
- 金融政策に関し当部は、底堅い景気の下、物価の騰勢が強まる見通し（14頁）を踏まえ、次回利上げを26年12月と想定。
 - ・ 但し、中東情勢や為替等の動向が、利上げ時期や回数を左右する可能性も。また、政府の動向にも注意が必要。
 - ・ 7月の経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、26年度の実質GDP成長率見通しはやや上方修正、物価は下方修正。

〈日本10年国債金利〉



（出所）財務省「国債金利情報」

〈日本銀行政策委員の経済・物価見通し〉

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2026年度	+0.6～+0.7 <+0.6>	+2.3～+2.7 <+2.5>	+2.3～+2.6 <+2.5>
4月時点の見通し	+0.4～+0.7 <+0.5>	+2.8～+3.0 <+2.8>	+2.5～+2.7 <+2.6>
2027年度	+0.7～+0.8 <+0.8>	+2.2～+2.5 <+2.4>	+2.2～+2.7 <+2.6>
4月時点の見通し	+0.6～+0.8 <+0.7>	+2.3～+2.4 <+2.3>	+2.6～+2.7 <+2.6>
2028年度	+0.7～+0.8 <+0.8>	+2.0～+2.2 <+2.0>	+2.1～+2.3 <+2.2>
4月時点の見通し	+0.7～+0.8 <+0.8>	+2.0～+2.2 <+2.0>	+2.1～+2.4 <+2.2>

（注）見通しは各政策委員見通しの最大・最小を除いたレンジ、<>内は中央値、赤字は26年4月時点からの変更箇所

（出所）日本銀行「経済・物価情勢の展望」（26年7月）

11. 今後の見通し

- 景気は、先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約による悪影響の他、中東情勢等の動向に注意が必要。加えて令和8年熊本地震の影響を織り込んでおらず、その影響にも注意が必要。
 - ・ 個人消費は、物価高等を受けやや減速も、賃上げや資産効果、政策支援が下支え。
 - ・ 設備投資は、AIや省力化等の需要を背景に、増勢継続。
 - ・ 企業の設備投資活発化が賃金上昇、消費拡大へ波及（経済の好循環実現）。
 - － 人手不足を背景に、中長期的にも賃金上昇圧力が継続し、所得環境の改善や物価上昇圧力継続を想定。

〈主要景気指標の見通し〉

		25.10-12	26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12	27.1-3	27.4-6	25年度	26年度	27年度
実質GDP成長率	《％、前期比年率》	0.7	1.8	1.8	0.2	0.8	0.9	1.1	0.8	0.9	1.0
民間最終消費支出	《％、前期比》	0.1	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2	0.3	1.2	1.0	1.1
民間住宅	《％、前期比》	5.0	0.9	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 3.5	0.4	0.8
民間企業設備	《％、前期比》	1.2	▲ 0.7	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	2.4	1.1	1.5
輸出	《％、前期比》	0.2	1.8	0.1	▲ 0.0	0.5	0.6	0.6	1.9	1.6	2.3
輸入	《％、前期比》	▲ 0.0	0.4	▲ 1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	2.6	0.4	2.9
消費者物価指数（除く生鮮食品）	《％、前年比》	2.8	1.8	1.5	2.0	2.5	3.0	2.4	2.7	2.2	2.3
完全失業率	《％》	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5

（注1）シャドー部分はゆうちょ銀行調査部見通し

（注2）消費者物価指数（除く生鮮食品）及び完全失業率の実績値は、月次公表値よりゆうちょ銀行調査部算出

（出所）内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、「労働力調査」よりゆうちょ銀行調査部作成